

平成25事業年度

# 財 務 諸 表

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

原子力損害賠償支援機構

## 貸 借 対 照 表

平成 26 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	5,550,298,462	短期借入金	700,000,000,000
有価証券	6,010,814,596	未払金	1,102,022,597,039
前払費用	7,332,615	未払費用	616,961,129
未収収益	8,376,328	未払国庫納付金	209,789,046,400
未収金	1,314,856,175,944	未払法人税等	142,000
流動資産合計	<u>1,326,432,997,945</u>	未払消費税等	491,000
		預り金	
II 固定資産		預り納付金	<u>8,785,759</u>
資金援助事業資産		預り金合計	8,785,759
交付国債	211,156,000,000	賞与引当金	40,619,343
原子力事業者株式	<u>1,000,000,000,000</u>	流動負債合計	<u>2,012,478,642,670</u>
資金援助事業資産合計	<u>1,211,156,000,000</u>		
有形固定資産		II 固定負債	
建物	45,921,989	交付国債見返	211,156,000,000
工具器具備品	<u>8,504,856</u>	機構債	300,000,000,000
有形固定資産合計	<u>54,426,845</u>	退職給付引当金	15,601,900
無形固定資産		固定負債合計	<u>511,171,601,900</u>
ソフトウェア	<u>303,450</u>	負債合計	<u>2,523,650,244,570</u>
無形固定資産合計	<u>303,450</u>	(純資産の部)	
投資その他の資産		資本金	
敷金保証金	<u>6,516,330</u>	政府出資金	7,000,000,000
投資その他の資産合計	<u>6,516,330</u>	民間出資金	7,000,000,000
固定資産合計	<u>1,211,217,246,625</u>	資本金合計	<u>14,000,000,000</u>
		純資産合計	<u>14,000,000,000</u>
資産合計	<u>2,537,650,244,570</u>	負債及び純資産合計	<u>2,537,650,244,570</u>

## 別紙様式9 (第23条関係)

## 損 益 計 算 書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

(単位:円)

## (経常収益)

## (1) 資金援助事業収入

一般負担金収入	163,000,000,000	
特別負担金収入	50,000,000,000	
交付国債受贈益	<u>1,665,765,000,000</u>	1,878,765,000,000
(2) 事業外収益		
受取利息	22,181,699	
雑収入	<u>17,404,725</u>	<u>39,586,424</u>

## 経常収益合計

1,878,804,586,424

## (経常費用)

## (3) 資金援助事業費

資金交付費		1,665,765,000,000
(4) 事業諸費		
調査費用	424,026,004	
旅費	11,598,735	
外部委託費	<u>246,329,518</u>	681,954,257
(5) 一般管理費		920,162,138
(6) 事業外費用		
支払利息	1,193,502,165	
機構債発行費	318,279,464	
雑支出	<u>136,500,000</u>	<u>1,648,281,629</u>

## 経常費用合計

1,669,015,398,024

## 当期経常利益

209,789,188,400

## 税引前当期純利益

209,789,188,400

## (7) 法人税等

住民税		<u>142,000</u>
-----	--	----------------

## 当期純利益

209,789,046,400

別紙様式 10-1 (第23条関係)

利益の処分に関する書類

原子力損害賠償支援機構  
(平成26年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期純利益	209,789,046,400
II 利益処分量 国庫納付金	209,789,046,400

## 純資産変動計算書

(単位：円)

	資本金		利益剰余金又は欠損金 (△)	純資産合計
	政府出資金	民間出資金	積立金又は繰越欠損金 (△)	
前期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	—	14,000,000,000
当期変動額				
資本金の受け入れ	0	0		0
当期純利益			209,789,046,400	209,789,046,400
国庫納付金			△ 209,789,046,400	△ 209,789,046,400
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	0	14,000,000,000

キャッシュ・フロー計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I	事業活動によるキャッシュ・フロー	
	税引前当期純利益	209,789,188,400
	減価償却費	5,262,391
	賞与引当金の増減額	△ 2,085,615
	退職給付引当金の増減額	2,510,900
	交付国債受贈益	△ 1,665,765,000,000
	資金交付費	1,665,765,000,000
	受取利息	△ 22,181,699
	支払利息	1,193,502,165
	機構債発行費	318,279,464
	前払費用の増減額	383,506
	未収金の増減額	△ 112,186,714,678
	未収消費税等の増減額	1,702,900
	未払金の増減額	36,110,906
	未払費用の増減額	△ 436,080
	未払消費税等の増減額	491,000
	預り金の増減額	△ 1,632,860
	小 計	99,134,380,700
	交付国債受贈益の受取額	1,455,700,000,000
	資金交付費の支払額	△ 1,455,700,000,000
	利息の受取額	40,491,762
	利息の支払額	△ 1,781,414,783
	国庫納付金の支払額	△ 97,322,099,976
	法人税等の支払額	△ 142,000
	事業活動によるキャッシュ・フロー	71,215,703
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 9,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	9,000,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 415,823,685,500
	有価証券の償還による収入	417,800,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,942,294
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,970,372,206
	フリーキャッシュ・フロー (I + II)	2,041,587,909
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	1,200,000,000,000
	短期借入金の返済による支出	△ 1,500,000,000,000
	機構債の発行による収入	299,681,720,536
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 318,279,464
IV	資金増加額 (I + II + III)	1,723,308,445
V	資金期首残高	1,826,990,017
VI	資金期末残高 (IV + V)	3,550,298,462

○重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、役員退職手当支給規程等に基づき、自己都合退職要支給額を基準として計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 収益・費用の計上基準

発生主義によっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、要求払預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 5,550,298,462

(定期預金) △2,000,000,000

---

資金期末残高 3,550,298,462

(4) 交付国債受贈益及び資金交付費の内容

平成 25 年 6 月 25 日、平成 26 年 1 月 15 日に、東京電力株式会社に対して、原子力損害賠償支援機構法（以下「法」という。）第 42 条第 1 項等の規定により資金援助の決定を行った額 1,665,765 百万円（総額）を計上している。

※平成 25 事業年度末における資金援助の額 4,788,844 百万円から、平成 23 事業年度において資金援助の決定を行った額 1,580,322 百万円及び平成 24 事業年度において資金援助の決定を行った額 1,542,757 百万円を控除した額を計上している。

(5) 法第 59 条第 4 項の規定による国庫納付

法第 59 条第 4 項の規定により、平成 25 事業年度において生じた当期純利益を国庫に納付することとなるため、当該年度末の貸借対照表に未払国庫納付金として、当該年度末における利益の処分後のものを計上している。

(6) 特別負担金収入の内容

平成 26 年 3 月 28 日及び同年 4 月 30 日に、東京電力株式会社に対して、法第 52 条第 5 項の規定により平成 25 事業年度の特別負担金額として通知を行った額 50,000 百万円（平成 26 年 4 月 30 日に通知を行った変更後の額）を計上している。



## 負担金等明細書

## 1. 一般負担金

(単位：円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
北海道電力株式会社	0	6,520,000,000	98,288,345	6,421,711,655	0	13,293,358,251	
東北電力株式会社	0	10,709,100,000	161,438,607	10,547,661,393	0	21,834,351,039	
東京電力株式会社	0	56,740,300,000	855,354,322	55,884,945,678	0	121,209,132,754	
中部電力株式会社	0	12,420,600,000	187,239,297	12,233,360,703	0	25,323,853,598	
北陸電力株式会社	0	6,063,600,000	91,408,161	5,972,191,839	0	12,362,826,165	
関西電力株式会社	0	31,524,200,000	475,224,148	31,048,975,852	0	64,273,405,918	
中国電力株式会社	0	4,189,100,000	63,150,262	4,125,949,738	0	8,540,983,134	
四国電力株式会社	0	6,520,000,000	98,288,345	6,421,711,655	0	13,293,358,251	
九州電力株式会社	0	16,919,400,000	255,058,255	16,664,341,745	0	34,496,273,011	
日本原子力発電株式会社	0	8,524,900,000	128,512,011	8,396,387,989	0	17,381,071,729	
日本原燃株式会社	0	2,868,800,000	43,246,872	2,825,553,128	0	5,849,082,264	
合 計	0	163,000,000,000	2,457,208,623	160,542,791,377	0	337,857,696,116	

## 2. 特別負担金

(単位：円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
東京電力株式会社	0	50,000,000,000	753,744,977	49,246,255,023	0	49,246,255,023	
合 計	0	50,000,000,000	753,744,977	49,246,255,023	0	49,246,255,023	

## 3. 機構法68条に基づく資金交付

(単位：円)

前年度末累積額	当年度収納額	当年度使用額		国庫納付累積額	備 考
		費用	国庫納付金		
—	—	—	—	—	

## 4. 賠償に係る機構から東京電力株式会社への資金交付額

(単位：円)

費用項目	資金交付額			備 考
	前年度末累積額	当年度交付額	当年度末累積額	
賠償総額	2,231,300,000,000	1,455,700,000,000	3,687,000,000,000	
うち除染	4,379,856,605	31,858,003,157	36,237,859,762	
うち中間貯蔵施設	0	0	0	